

総合的戦略を構築しスポーツによるまちづくりを推進せよ

自由民主党議員団 いづい 良輔



2021年までの3年間は、ゴールデン・スポーツイヤーとも言われている。①地域に人を呼び込み活性化するためにスポーツコミッションを設立しては。②ウォーキング等がしやすい道路や遊歩道の整備など、誰もがスポーツに親しみやすいユニバーサルデザインの実現が必要では。③スポーツによるまちづくり推進のための総合的戦略の構築について区の見解は。

区長 ①関係機関との連携を通じてイベント誘致の手法等について研究したい。②

の有効活用が必要だが、区の見解は。②商工会館移転・売却後の跡地活用は、民間提案を基に検討してはどうか。

区長 ①区全体や地域の価値向上につながる検討を進めるとともに、売却や貸し出し、官民協力による施設整備など、民間活力の十分な活用や施設の集約化・複合化により、更新経費の削減を図っていききたい。②跡地売却の場合は、民間活力を最大限に生かした付加価値の高い活用方法となるよう検討を行いたい。



パークマネジメント マスタープランの策定を

公明党議員団 日野 たかし



①区は、今後整備される大規模公園等で民間活力の活用を検討しているが、コストパフォーマンスを公園全体の中で判断していくべきと考える。区も、都が策定している「パークマネジメントマスタープラン」を大規模公園を対象に策定しては。②練馬区には、子どもたちが自分たちで自由に遊ぶ遊び方を教え、見守る役割を果たす「プリーリーダー」が配置されている公園がある。(仮称)弥生町六丁目公園に「プリーパークエリア」をつくり「プリーリーダー」の配置第一号公園としてはどうか。

行政のパートナーシップのもと、経営的な手法で公園を最大限に活用していく公園経営の考え方で、公園の利用者満足度の向上と中野区の魅力アップを目指していきたい。

区長 ①区民・事業者・民間提案を取り入れたファシリテイマネジメントの推進を

①地域の課題解決や価値向上に十分効果のある区有財産

拙速な民営化を改めて区立保育園で待機児童解消を図れ

日本共産党議員団 いざ 哲郎



①保育士の給与と配置基準を決めている都区財政調整制度の基準の引き上げを都に求めるべきでは。②性急な民営化は区職員を増やしたくない区が事情が動機ではないか。③拙速な民営化は立ち止まり区立園を残すべきである。民営化ありきの保育園行政を改め、区立園で待機児童解消を図るべきではないか。

区長 ①新規に項目が追加される場合、他の項目が影響を受け、純増するものではない。②民営化の進捗により、30年度以降は保育士を採用する

U18プラザ廃止計画を見直せ

①地域や利用者の合意を得るプロセスが不十分では。②U18プラザ廃止計画は立ち止まって見直すべきではないか。

区長 ①10か年計画の策定過程で区民参加も得て決定した。②変更する考えはない。

雨水対策を迅速に推進せよ

①50年かかる区道地下の雨水貯留施設整備は見直し、迅速に進めるべきでは。②宅地の雨水対策として都の雨水浸透施設助成制度が復活したが、区も助成を復活すべきでは。

区長 ①道路の安全性を高める工事と併せて実施する予定で、50年かかるとみています。②再開は考えていない。

持続可能な財政運営のため 義務的経費の抑制を図れ

自由民主党議員団 篠 国昭



大幅な税収減になる可能性も踏まえ、危機意識を持ち財政運営は行っていくべきである。持続可能な財政運営を続けるための目標は。また、それには義務的経費抑制につながる施策の展開が必要と考えるが、29年度予算における具体的施策は。

区長 区の身の丈にあつた財政規模を、基準となる一般財源規模を定め、予算編成を行っている。義務的経費抑制に向けた工夫の一例として、新たに糖尿病性腎症重症化予防事業に取り組み、医療費の伸びの抑制を考えている。

区長 事業者負担の軽減を図るため、賃貸物件型の施設改修経費、建設物件型の施設整備経費について、補助基準額の増額や補助率の引上げを29年度予算案に計上している。

帯の広大な敷地をまちづくりの中に組み込むと10か年計画(第3次)に影響が出てくることも想定される。鷺ノ宮駅周辺のまちの課題が解決し、まちが改善するのであれば同計画の見直しも含めて、将来を見据え、検討しては。

区長 今後、まちづくりを進めていく中で都市基盤整備の方向性が定まれば、同計画の必要な変更を行いたい。

子どもの貧困対策、今こそ「坂の上の雲」の精神を

民進党議員団 ひやま 隆



作家・司馬遼太郎氏は、不朽の名作「坂の上の雲」の中で、明治維新から日清・日露戦争に至るまでの我が国の隆盛期について、「社会のどういう階層のどういう家の子でも、ある一定の資格を取るために、必要な記憶力と根気さえあれば、博士にも官吏にも軍人にも教師にもなりえた。」この時代のあるべき姿は、こういう楽天主義からきている」と述べている。一方で、今日の社会はどうか。生まれ育った環境によって学校の成績や大学の進学率、将来の所得にも差が出てきてしまう。生活保護

り扱いは、どのような対応か。

区長 ボランティアの活用等を考えているが、今後設置の趣旨に合わせ、どのような事業が必要か検討していく。

災害時支援の取り組みを

区が29年度に策定する受援計画は、国や都の計画などと整合性を図りつつ、近隣区の動向を確認し競合を避ける必要があると考えるがどうか。

区長 29年度に策定する受援計画は、国や都の動向を注視して整合性を図り、他区と連絡を密にし、円滑に推進できるように努めていく。

の家庭で生まれ育った子どもは、大人になっても生活保護から抜け出せない。こういった「格差の固定化」と、「貧困の連鎖」による悲観主義が社会を覆っているように感じられる。まずは、この問題に対する問題意識を共有し、中長期的な視点で、全庁的な取り組みを粘り強く進めるべきではないか。子どもの将来が、生まれ育った環境によって左右されることなく、すべての子どもが夢と希望と志を持って生き生きと育つ社会、今こそ中野区にもそのような「坂の上の雲」の精神が必要であると考える。子どもたちの未来のために、真摯な姿勢でこの問題に取り組んでいくべきではないか。

区長 子どもの生まれた環境や育った環境によって、未来が閉ざされてしまったり、貧困が連鎖していき、そういうことになっては絶対にならないというご意見については、共感をするところである。課題を抱える子どもや家庭への支援については、子ども家庭支援センターを中心としな



がら、さまざまな部署や関係機関等の連携によって支援をしている。今後、子ども等を含む地域包括ケアシステムの構築も進めながら、必要なサービスやケア等の適切な提供を進めていきたい。